

「未来を築く子どもの学力向上協創プロジェクト」 平成26年度第3回推進会議の概要について

「未来を築く子どもの学力向上協創プロジェクト」の平成26年度第3回推進会議を、平成27年3月19日(木)に開催しました。

第3回推進会議には、7名の委員のうち4名の方々にご出席いただくとともに、会議の進行を補助するファシリテーターとして国立大学法人三重大学教育学部教授の山田 康彦氏にご出席いただきました。

なお、第3回推進会議の概要は、以下のとおりです。

「未来を築く子どもの学力向上協創プロジェクト」委員及びファシリテーター

※敬称略、50音順、カッコ書は役職

安藤 大作 (三重県PTA連合会 顧問)

※安藤委員はご欠席

石川 正浩 (サポーターいっちゅう 事務局次長兼広報部長)

田尾 友児 (三重県立紀南高等学校 学校運営協議会 委員)

竹内 勇夫 (伊勢市立小俣中学校 校長)

西岡 慶子 (株式会社光機械製作所 代表取締役社長)

※西岡委員はご欠席

藤田 曜久 (三重県立昴学園高等学校 校長)

山田 忍 (スクールカウンセラー)

※山田委員はご欠席

ファシリテーター

山田 康彦 (国立大学法人三重大学 教育学部 教授)

＜推進会議の進行概要＞

会議の大まかな進行は以下のとおり

開会 15:00

- ・教育長あいさつ
- ・事務局による資料の概要説明
「平成27年度当初予算・取組概要等について」

プロジェクト推進についての意見交換

- ・意見交換を実施

平成27年度の開催予定

閉会 17:00

(山口教育長あいさつ)

冒頭、山口教育長から委員の皆さんに、本日の会議の開催趣旨を説明しました。



その後、事務局より資料に基づき、平成27年度当初予算(教育委員会関係)の概要・ポイント、学力向上緊急対策チームにおける重点取組等について説明しました。

※プロジェクトで挑戦する4つの実践取組

- ①「県民総参加による学力の向上」
- ②「地域に開かれた学校づくり」
- ③「教職員の授業力向上」
- ④「安心して学べる環境づくり」

(プロジェクト推進についての意見交換)

続いて、山田教授の司会によりプロジェクトの推進に向けた意見交換を行いました。

各委員からは、日頃の活動を通じて感じる課題や子どもの学力向上に向けた次年度の展

開等について、意見や提案をいただきました。

※委員からの主な意見

○体力向上について、来年度のポイントとして挙がっているが、表面的に取り組むのではなく、学力の向上にもつなげ、心身ともに元気になるような取組をお願いしたい。

○生活習慣等の確立に向けた取組（チェックシート）は、生活習慣がどれだけ浸透したかが重要である。県PTA連合会も教育委員会も、ただ情報を流すだけでなく、実際に現場まで足を運ばなければ、浸透していないのではないか。

○学力向上には、生徒も教員も保護者もその気にさせることが重要である。学力に課題のある子どもがいるが、地域と協力し合う中で、自信を持ち、勉強するようになった生徒もいる。不登校で諦めかけていた子どもが、最終的に寮長となり、保護者も協力的になった例がある。また、経営品質の向上、学校の組織力を高めることが学力向上に効果的である。

○昨年7、8月に、教員の11年次研修のワークショップを担当した際、教員からは「地域を外部の組織」と捉えている声が非常に多かった。また、教員の研修は詰め込みすぎだと思う。



○地域コーディネーターを一人でも見つければ、取組が動いていくので、地域を内部組織だと思い、どんどん地域に入ってきて欲しい。これから退職していく団塊世代方々の地域貢献の場にもなるのではないか。

○学校運営協議会を行うようになり、学校と地域が小さなことでも相談し合い、学校が地域人材を活用するのが上手くなった。ただ、学校の取組をみていると閉鎖的なところもある。地域の人に関わって解決していくことが大事である。コミュニティスクールまでいかないまでも環境を整える必要がある。地域の人に関わることで、高校生の授業に対する態度が良くなっている。

○みえスタディ・チェックは、学習指導要領が求める学力につながる問題となっているが、高校の入学者選抜における問題も同様にしていくべきではないか。また、スタディ・チェックは、ものごとの考え方やプロセスも大切にしたい問題作成をお願いしたい。



○現在、国が高大接続改革に着手しており、これまでと違う学力を測ることのできる大学入試となる方向である。子ども達に考える力をつけたいのであれば、高校の入学者選抜問題についても同様に考えざるをえなくなるのではないか。

○アクティブ・ラーニングが求められてくるが、子ども達が学び合っている形だけやるのではなく、どのような力をつけるのかを明確にしながら、本来の意味で考える力がつく取組を進める必要がある。

○この半年間で、県教育委員会の取組は大きく変わったのではないか。学校現場の雰囲気も随分変わり、少しずつ県教育委員会の姿勢が伝わっているように感じるので、次回の全国学力・学習状況調査で成果が出ることを期待している。

など

来年度の開催予定

来年度、第1回の推進会議は6月下旬に実施する予定です。